

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び事業の効果について(令和6年度)

(円)

No	事業名	①事業の目的・効果 ②主な交付金充当経費 ③事業対象	総事業費	交付金充当経費	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証 ①成果目標 ②実績、評価	備考
1	令和5年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(低所得者世帯給付金)	①新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢の影響により物価やエネルギー価格が高騰しているため、特に影響が大きい非課税世帯に対して給付金による支援を行う。 ②扶助費 ③町内に住民票を要する令和5年度住民税非課税世帯	62,522,584	14,490,000	R6.1.26	R6.7.11	①給付率9割以上 ②給付費:62,230,000円 住民税非課税世帯特別給付金 62,230,000円(889名) 事務費:292,584円(人件費、需用費) 評価:低所得者世帯への給付を行い、家計の下支えとなった。	47,740,000円は令和5年度措置
2	物価高騰対策緊急支援給付金定額減税一体支援枠	①新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢の影響により物価やエネルギー価格が高騰しているため、均等割のみ課税世帯、新たな非課税世帯、定額減税を補足する給付の対象者等に対して給付金による支援を行う。 ②扶助費 ③町内に住民票を要する低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	65,743,000	65,743,000	R6.5.22	R6.12.5	①給付率9割以上 ②給付費:65,490,000円 均等割のみ課税世帯 21,700,000円 217世帯 ども加算(非課税、均等割のみ課税世帯) 10,150,000円 203世帯 新たな非課税、均等割のみ課税世帯 13,000,000円 130世帯 ども加算(新たな非課税、均等割のみ課税世帯) 2,250,000円 45世帯 定額減税調整給付金 40,840,000円 878名 事務費:253,000円(負担金) 評価:対象世帯への給付を行うことで、物価高騰への対策となった。	
3	令和6年度住民税均等割非課税世帯・ども加算・不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②扶助費、需用費、役務費等 ③低所得世帯、定額減税を補足する給付対象者	29,725,621	29,725,621	R7.1.31	R7.9.18	①給付率9割以上 ②給付費:27,940,000円 うち低所得分 25,800,000円(860世帯×30,000円) うちども加算分 2,140,000円(107世帯×20,000円) 事務費:1,785,621円 (人件費、消耗品費、郵便料) 評価:特に物価高騰の影響が大きな子育て世帯等への支援を行うことで、各家庭の負担軽減につながった。	
4	物価高騰対策に係る緊急支援プレミアム商品券配布事業	①物価高が続く町内の消費下支えのため、小売業等で使用可能なプレミアム商品券を販売し、町内の経済活性化および生活支援を行う。 ②補助費、需用費等 ③与論町民(世帯ごと)	54,190,211	28,210,211	R6.4.1	R7.2.27	①2200世帯へ配布 ②54,000枚配布を行い、51,753枚執行された(96%) 補助金:51,753,000円 事務費:2,437,211円 (人件費、消耗品、印刷製本費) 評価:対象となる世帯へ支援を行うことで、物価高の影響を受けている住民の家計下支えとなった。配布も目標としていた9割を上回った。	
合 計			212,181,416	138,168,832				